

スーパーグローバル大学創成支援事業 令和3年度(2021年度)フォローアップ結果

スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会
令和3年(2021年)11月30日(火)
独立行政法人日本学術振興会

フォローアップの総括

平成26年度(2014年度)に採択された37件〔タイプA（トップ型）13件、タイプB（グローバル化牽引型）24件〕のプログラムについて、「(1) 共通の成果指標と達成目標」、「(2) 大学独自の成果指標と達成目標」、「(3) 国際的評価の向上につながる取組（タイプA）、大学の特性を踏まえた特徴ある取組（タイプB）」の各観点により、計画の進捗状況や設定した達成目標に対する実績等を調査票によりフォローアップの上、主なものを抽出・整理した。

令和2年度(2020年度)の事業全体の状況を見ると、多くの項目において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている。とりわけ大学間協定による交流数や全学生に占める外国人留学生の割合、日本人学生に占める留学経験者の割合については、実渡航の制限等の影響を受け大幅に減少している。一方で、外国語による授業科目数・割合や外国語のみで卒業できるコースの数及びその在籍者数は着実に実績が伸びている。

各プログラムにおいては、引き続き構想の実現に向けた取組を進めるとともに、十分な成果を挙げていくことが期待される。

なお、このフォローアップは、スーパーグローバル大学創成支援事業の適正な事業管理を行うとともに、採択プログラムにおける円滑な事業実施の支援や成果の還元のため、各取組の進捗状況等を確認することを目的に実施しているものである。

1. 取組内容の進捗状況

(1) 共通の成果指標と達成目標 ① 国際化関連

タイプA

名古屋大学

G30学部プログラムのPR動画3本（理学および農学部プログラム、工学部プログラム、文法経済学部プログラム）をG30プログラムのウェブサイトにアップロードし、コロナ禍においての学生のリクルート活動に活かした。

広島大学

オンラインツールを用いて海外大学の教員・学生との双方向交流を行う国際協働教育プログラム「e-STARTプログラム」を新設し、2020年度後期は試行的に7コース（61名参加）を実施した。2021年度以降は常設のプログラムとして規模を拡大し、将来的には希望するすべての学生が海外大学の教員・学生とのヴァーチャル・エクスタッチングが可能な体制を構築することを計画している。

早稲田大学

2021年4月開設予定の「国際日本学コース：Global-J（修士課程）」の学生募集を開始した（2021年4名入学）。学部の英語学位プログラム（2017年度開設）、博士後期課程の国際日本学コース（2018年度開設）と合わせて、文学学術院における国際日本学の教育基盤が体系化され、世界から優れた学生の獲得と学部から博士まで連続性のある研究者育成が可能となった。

タイプB

千葉大学

2020年度より、グローバル人材育成戦略をさらに拡大展開するために、千葉大学グローバル人材育成プラン”ENGINE(Enhanced Network for Global Innovative Education)”を開始した。このENGINEは、全員留学、英語教育改革、スマートラーニングの強化、を3つの柱としている。

京都工芸繊維大学

オンライン留学の試行プログラムとして、協定校のノースカロライナ州立大学（米国）が実施する「異文化適応力向上講座2020（Developing Cultural Competence）」を2回（12月と3月）実施し、計21名が参加した。参加した学生の満足度は高く、留学意欲の維持と実践的な英語活用機会として、引き続き継続する。

芝浦工業大学

2020年10月に学部教育をすべて英語で提供する「先進国際課程」を工学部に開設。入学時から指導教員、アドバイザー教員のもとで最先端研究に取り組む「オナズプログラム」を採用。異分野の領域も横断的に学修し、世界の技術革新の進展に応じた学際領域にも柔軟に対応する。

東洋大学

2017年度に設置した国際学部グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、情報連携学部情報連携学科等において英語により履修卒業可能なコースを開講するなど、毎年コンスタントにコース数を増やしている。2020年度は2019年度より1コース増の20コースを開講し、在籍者数は3,047名となっている。

(1) 共通の成果指標と達成目標 ② ガバナンス改革関連

タイプA

東京医科歯科大学

事務職員外国語力基準達成者数は、2013年度は17名であったが、2020年度には41名に達し、目標達成に向け着実に増加している。語学力を有する事務職員の積極的採用の推進と適所配置、語学研修機会の提供、語学研修受講者のTOEIC受験を義務化し語学研修の効果測定を行うことなどにより語学力の向上度合いを測り、事務職員および事務体制の国際化対応力強化を図っている。

大阪大学

2020年度から2022年度を「グローバル人材育成キャンペーン期間」として人材育成を強化。2020年度は「事務職員グローバル化推進プログラム」として、大学のリソースも活かした英会話や講義聴講等の研修を実施。合計約140名が参加した。また、グローバル化をテーマとした講演会及び文部科学省国際業務研修制度（LEAP）の説明会を実施し、約130名が参加した。

慶應義塾大学

国際大学連合「U7+ Alliance（2019年7月のG7パリサミットをきっかけに主にG7諸国の主要大学を中心に創設）」において、COVID-19や人種差別、不平等、学問の自由への脅威などの今日世界が直面する重大な課題に対処するため、2020年5月から翌年3月までの間に7回のオンライン会議を通じて、塾長・常任理事が世界各国の有力大学の学長等と議論を重ねた。

タイプB

奈良先端科学技術大学院大学

2017年度に確定した新たなUEAの人事制度（採用5年目に任期の定めのない雇用への転換がある高度専門職系職員）に基づき、2020年度に教育推進機構・キャリア支援部門においてUEAを新たに2名採用し、日本人学生及び留学生に対するキャリア支援体制の充実・強化を図った。

熊本大学

2020年4月1日、大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学センターを設置した。本センターは、熊本大学における人文社会科学の研究機能強化と研究成果の国際的な発信を行うことによって、本学の人文社会科学の国際的認知度の向上及び地域・社会貢献の推進を図ることを目的として設立されたもので、水俣病にまつわる研究等、地域を起点としつつも国際的発信にふさわしい研究プロジェクトを推進する。

会津大学

自走化に向けて、3件の外部資金獲得実績を作った。外部資金を活用して、グローバル創業教育を包含するイノベーション・創業教育プログラム(ISEP)とシリコンバレーインターンシップ代替プログラムを実施した。

上智大学

本事業によって構築したIR推進体制を駆使し、教学、経営財務、世界大学ランキング等各種データ分析を行った。2020年度に開設したファクトブックサイトでは、Tableauを使った動的なグラフで大学の諸活動を確認できるようにした。また、THEインパクトランキングへのエントリーを機に大学のSDGsにかかる取組みを紹介するウェブページを公開し、学外への情報発信、ならびに大学構成員のSDGsに対する意識の醸成につなげた。

国際大学

既存の学生による授業評価内容の大幅な見直しを目的としたワーキンググループが各研究科に発足。それと並行して、シラバスに準備学修の内容・必要な時間、課題に対するフィードバックの方法、ディプロマ・ポリシーと当該授業科目の関連等を記載するフォーマット統一化のためのワーキンググループも発足した。2021年度秋学期から新たな方式での実施を目指している。

(1) 共通の成果指標と達成目標 ③ 教育改革関連

タイプA

北海道大学

オンライン面接等を利用した渡日前入試の導入実施部局は令和元年度の14研究科等から17研究科等へ増加した。また、「Integrated Science Program(ISP)」及び「現代日本学プログラム課程(MJSP)」における海外との遠隔入試(Skype利用)の導入事例を元に渡日前入試のマニュアルを作成し、各部局に配付した。

筑波大学

2021年度、大学院を8研究科から3学術院に改組再編し、学位プログラム制へ全面移行した。これにより、従来の専攻の壁が取り払われ、幅広い分野の教員が協働して学位プログラムを担当することが可能となり、従前より学位プログラム制の考え方で設置している学群と併せて、全学的に学生主体の考え方に基づく教育課程が実現された。

タイプB

東京外国語大学

国際日本学部の開設後2年目を迎え、国際日本学部の専修プログラムが順次開講されている。2020年度においては「社会発信型プロジェクトワーク」等、協働活動に主眼を置き、日本社会の多言語多文化共生を理解するための社会連携科目や、日本に関する幅広い知識を身に着けるための概論科目が新たに開講され、日本人学生・留学生が共に学ぶことで、教育効果を高めている。

東京芸術大学

ICTを活用した新しい表現やコミュニケーションを追求し、コロナ禍での学生や一般の方の集うデジタル上の空間として、オンライン上のバーチャル・キャンパス『東京藝大デジタルツイン』を制作した。大学キャンパス内はもとより、大学美術館で実施される卒業制作展、奏楽堂(演奏ホール)での演奏会等、感染症対策によって入場者数制限が行われている状況でも体験できるような、新しい形のコミュニケーションの場を創設した。

金沢大学

2020年度文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に「融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム」が採択された。本プログラムで掲げている、全学的なリベラルアーツ教育・STEAM教育の拡充を推進するため、既存の5つのKUGS「金沢大学<グローバル>スタンダード」に第6のスタンダード「新しい社会を生きる」を加え、2016年度に共通教育科目に導入したGS科目群を再編拡充し、2021年度より、新たにSTEAM教育を目的とする第6群を配置。

法政大学

キャリアセンターでは、低学年の頃から将来のキャリアについて考える機会が必要と考え、日本における就職活動に関する情報提供を目的に、元留学生を招いたイベントを実施した。日本で就職活動を経験した本学職員2名が、自らのキャリアや就職活動中の体験談の紹介を行った。

創価大学

2018年4月に開設された大学院修士課程「国際平和学研究科」では、2020年3月に初の修了生を輩出。卒業生は海外大学院(博士後期課程)進学や国際機関等への就職が決まった。

(2) 大学独自の成果指標と達成目標

タイプA

東北大学

2015年度に開講したスピントロニクス分野をはじめとする国際共同大学院プログラム(9プログラム)では、海外有力大学とJointly Supervised Degree/Double Degreeに関する覚書を締結し、強力な連携のもとに共同教育を実施しており、プログラムに係る在籍者数は2015年度の7名から2020年度には235名に増加している。2020年度は、オンラインによる海外研究者・学生とのセミナーやワークショップを86件実施した。

東京工業大学

次世代人事戦略として、月給制適用の大学教員全員に対し、新たな年俸制の俸給表を導入した。2021年度から行う業績評価の結果を適正に処遇に反映させることにより、モチベーションの向上を図ることを目的としている。

九州大学

英国の著名な大学評価機関であるクアクアレリ・シモンズ(QS)が実施する国際フォーラム「QS-APPLE」に参加。QS-APPLEは主としてアジア太平洋に所在する大学を対象とし、ネットワーキングやグッドプラクティスの共有の場として機能している。本学は「デザインを通じた地球規模課題の解決への取組みとその教育上の効果」を分科会で発表、またオンラインブースを出展し、多数の大学関係者が来訪した。

タイプB

豊橋技術科学大学

2018年度末にTUTグローバルハウス全6棟の建設を完了し、2020年度は157名のGAC学生及び一般学生(日本人101名、留学生56名)が共同生活を行った。2021年度はコロナ禍で対面の活動が大きく制約されたため、国際課の専門職員2名が専属のプログラム・コーディネータとして、オンラインによる各種活動の企画と実施を率先して行った。

岡山大学

2017年より次世代を担う若手教職員が自由な発想で持続可能な岡山大学を考える新たな大学ガバナンスプラットフォームとして「岡山大学未来懇談会(未来懇)」を開催している。2020年度は、「岡山大学ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)のさらなる深化に向けて」をテーマに、オンラインで開催した。「ジェンダー」「障がい者」「外国人研究者・留学生」をテーマに、3つのグループでそれぞれ活発なグループ討議を行った。

国際基督教大学

授業の予習復習に活用できるように、また、講演や説明会、ワークショップやセミナー等を視聴できるように、学内向け動画サービスicuTVが公開されている。履修科目の選択やメジャー選択の際の重要な情報源として役立っている。

明治大学

新型コロナウイルスの影響により活動が制限される中、国際交流の機会を提供するため、オンラインで海外協定校に在籍する学生と一緒に取り組むワークショップ”Global Workshop Online”を実施。参加者はワークショップテーマに掲げた多言語文化社会に理解を深めつつ、ディスカッションやプレゼンテーションを通じて異文化理解や語学力の向上を実感している。

関西学院大学

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に開設した大学院「国連・外交コース」では、2020年7月に国連アジア太平洋経済社会委員会と、同8月に国連児童基金(UNICEF)とインターンシップ協定を締結し、必修インターンシップの派遣先を拡大した。

(3) 国際的評価の向上につながる取組（タイプA）、大学の特性を踏まえた特徴ある取組（タイプB）

タイプA

東京大学

2020年12月3日、4日の2日間、Tokyo Forum 2020 Onlineを開催した。「人新世における人類共有の地球環境、グローバル・コモنزの管理責任」をテーマに掲げた本フォーラムには、5,000名を超える参加登録があり、全世界から8,000回近い閲覧がなされた。さらに、本フォーラムで公表された本学グローバル・コモنز・センターの成果物「グローバル・コモنز・スチュワードシップ指標（GCSI）」のパイロット版は、本学が社会変革を駆動する具体例として、世界のリーダーから高く評価を受けた。

京都大学

ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」においては、2020年度から新たに独自入試を実施し、第4期生として5名の入学が決定した。受験者数ならびに入学者数は過去最多となり、即時に独自入試の成果を得ることができた。また、2021年度から文化越境専修博士後期課程が設置され、第1期生として1名が入学する。

タイプB

長岡技術科学大学

2020年9月に学生SDGsプロモーターの任命式を行った。学生SDGsプロモーターは、SDGs推進のための広報活動やイベント、学内でのSDGs推進の機運をさらに醸成させるための取組を本学の教職員とともに学生の自由な発想で考えてもらうため、2020年度に初めて任命したもの。第1期生となる学生SDGsプロモーターには、学部学生から社会人学生まで幅広い年代の留学生11名、日本人学生5名の多様な学生計16名が任命され、学生プロモーターの企画・司会により、英語での心肺蘇生法講習会、性的マイノリティや難民に関するオンラインセミナーなど活発な活動を行った。

国際教養大学

対面でのイングリッシュビレッジを中止し、オンライン版プログラムに再編の上、学校単位で7回（221名参加）、個人参加型を9回（296名参加）実施した。また、イングリッシュビレッジのノウハウを活かした小学生向けのオンライン異文化理解教育プログラムを新たに立ち上げて3回実施し、全国から88名が参加した。

立教大学

グローバル・リベラルアーツ・プログラム（GLAP）において、2017年度に入学した1期生18名が3月に初の卒業を迎えた。4年次の1年間、留学帰国後に各人が選択する3つの専門分野（「Humanities」「Citizenship」「Business」）において、それぞれの分野を学ぶ他学部生との学びの機会を持ち、GLAPの成果を全学に波及させた。4年次の必修科目として履修する「Final Year Seminar」では、各専門分野の教員の指導を受け「Graduation Paper」を執筆した。

立命館大学

学園ビジョンR2030において「ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園」を学園像の一つに掲げ、2020年6月にダイバーシティ&インクルージョン（以下D&I）を推進する新たな体制としてD&I推進本部を設置した。これを受けて、立命館のD&Iを具体化する際の指針となる総長声明を同年12月に策定し、公開をした。

立命館アジア太平洋大学

本学の言語教育センター（CLE）の教員が監修した世界中の日本語学習者が無料で使える日本語学習サポートアプリ、TOBIRA（トビラ）を2020年7月に配信、2021年3月に第2版がリリースされた。APU入学前の日本語教育支援の充実化はもちろんのこと、世界中の日本語学習者が無料で利用することができ、広く日本語教育への貢献が期待できる。

2. 目標の進捗状況

各大学からの調査票による回答に基づき、共通の成果指標と達成目標に係る以下の指標（2018年度に実施した発展的な構想の見直しにおける選択評価項目を除く必須評価項目のみ）について実績値を集計し、進捗状況を確認した。

<国際化関連>

- ① 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合
- ② 職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合
- ④ 全学生に占める外国人留学生の割合（5月1日時点、通年）
- ⑤ 日本人学生に占める留学経験者の割合
- ⑥ 大学間協定に基づく交流数（派遣日本人学生、受入外国人留学生）
- ⑦ 外国語による授業科目数・割合
- ⑧ 外国語のみで卒業できるコースの数等（コース、在籍者）
- ⑨ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組
- ⑩ ナンバリング実施状況・割合
- ⑪ シラバスの英語化の状況・割合

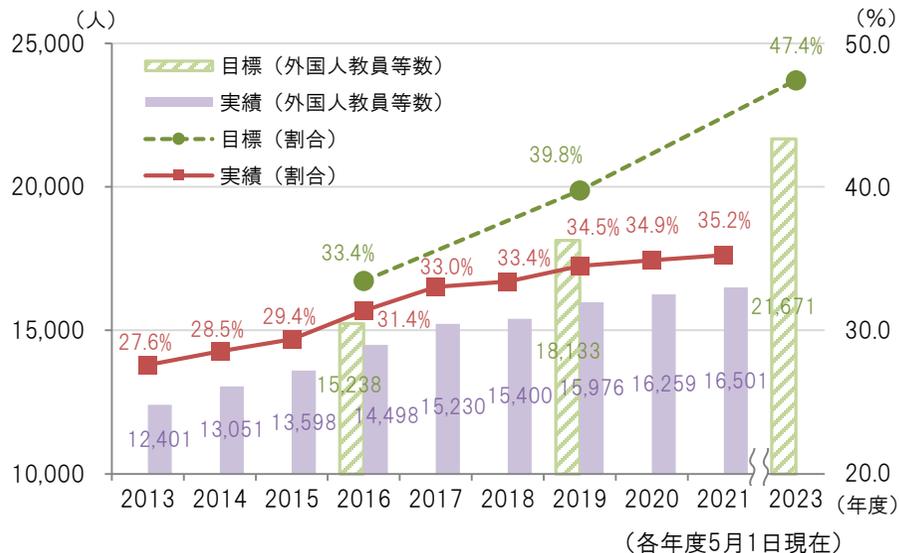
<ガバナンス改革関連>

- ⑭ 年俸制の導入（教員、職員）
- ⑯ 事務職員の高度化への取組

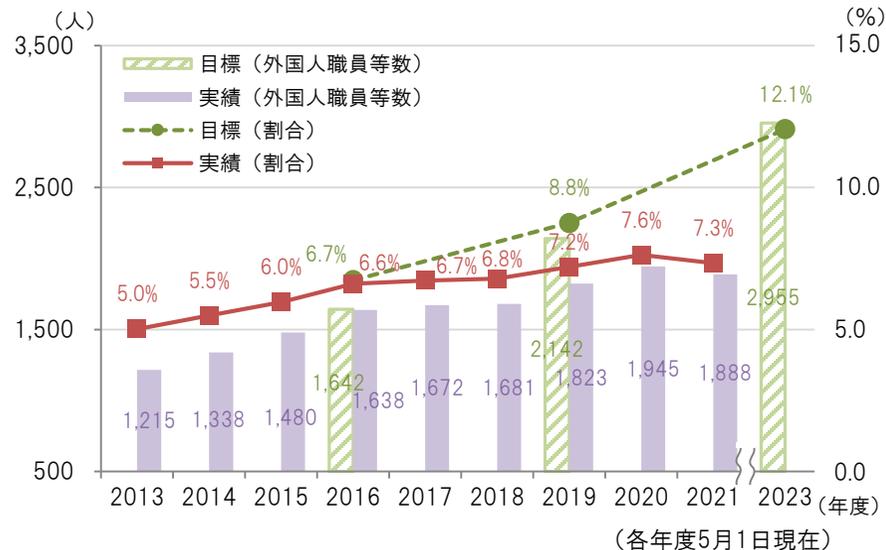
<教育改革関連>

- ⑱ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

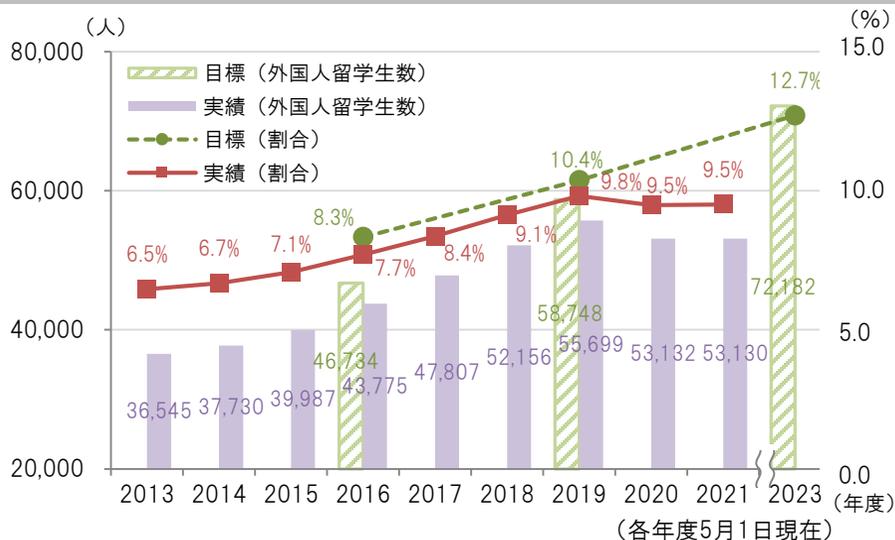
① 教員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合



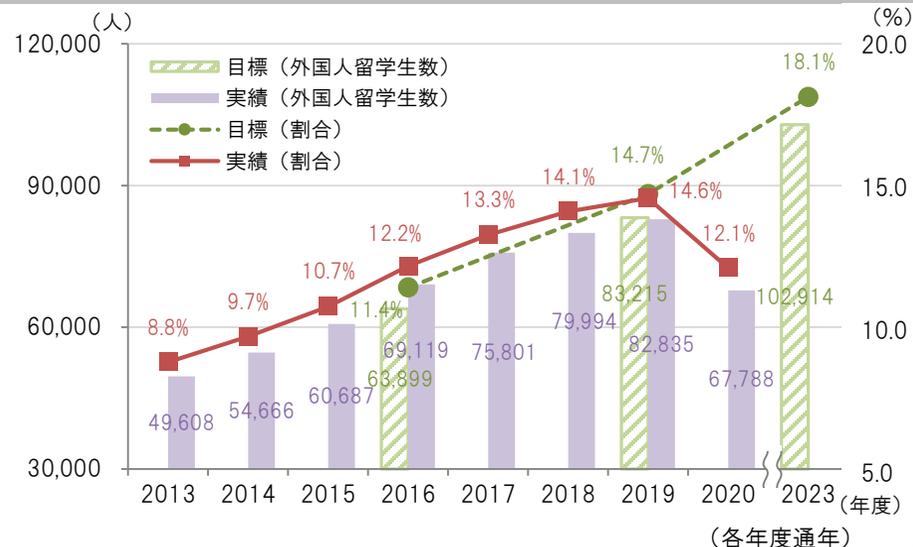
② 職員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合



④ - 1 全学生に占める外国人留学生の割合 (5月1日時点)

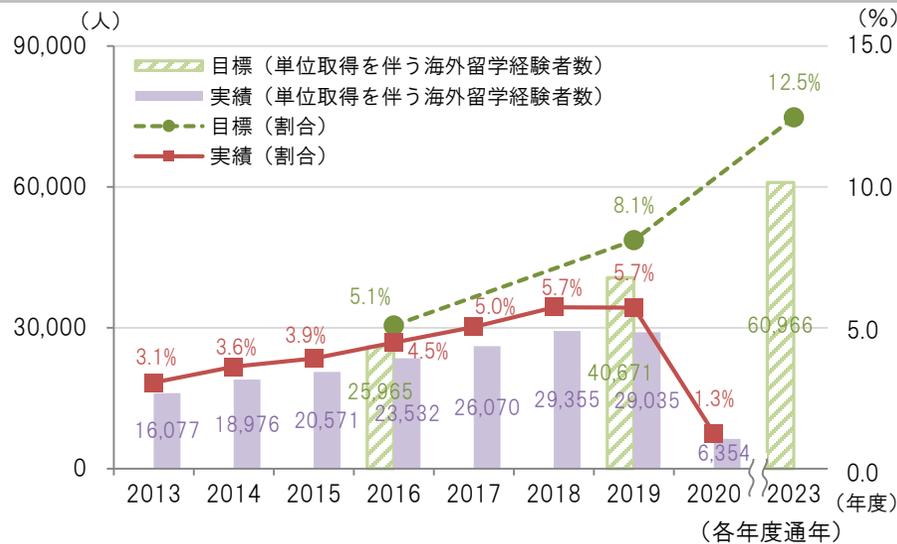


④ - 2 全学生に占める外国人留学生の割合 (通年)

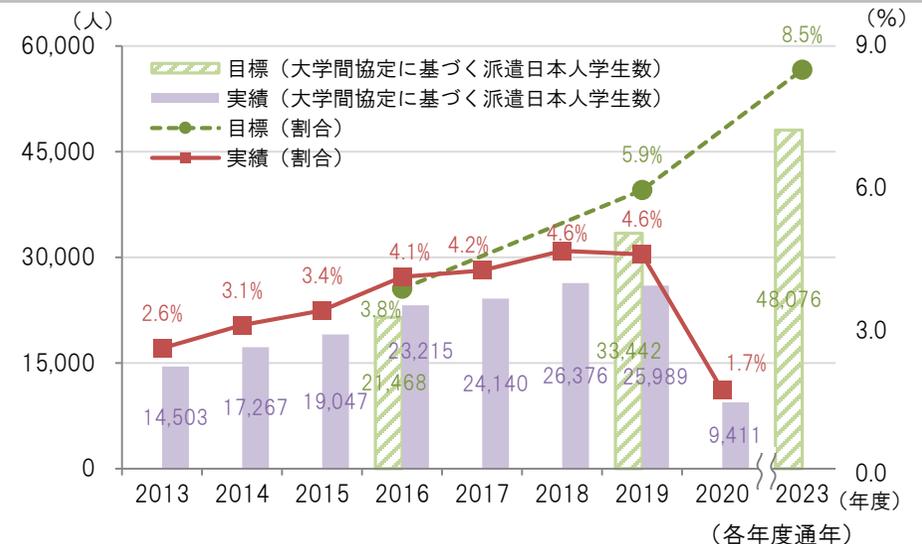


※2013年度は事業開始前年度、2019年度は2回目の中間評価実施前年度

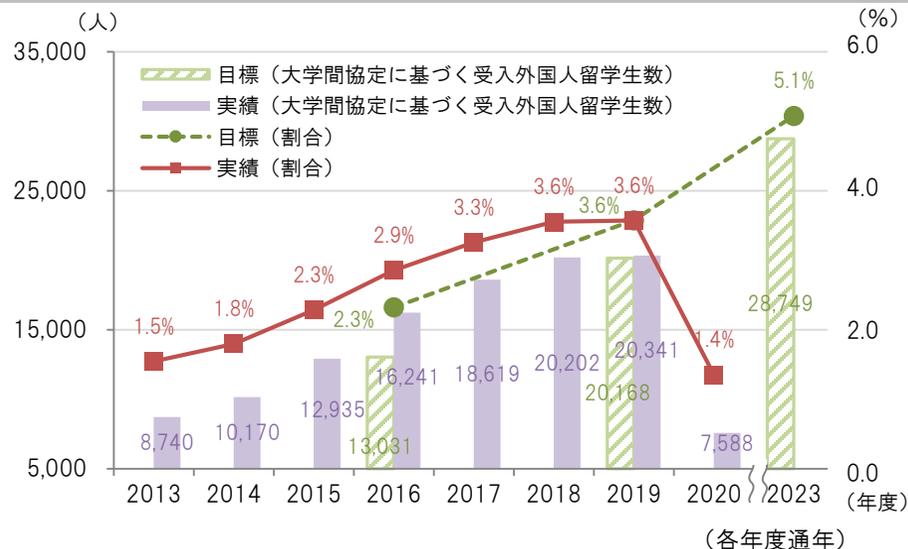
⑤ 日本人学生に占める留学経験者の割合



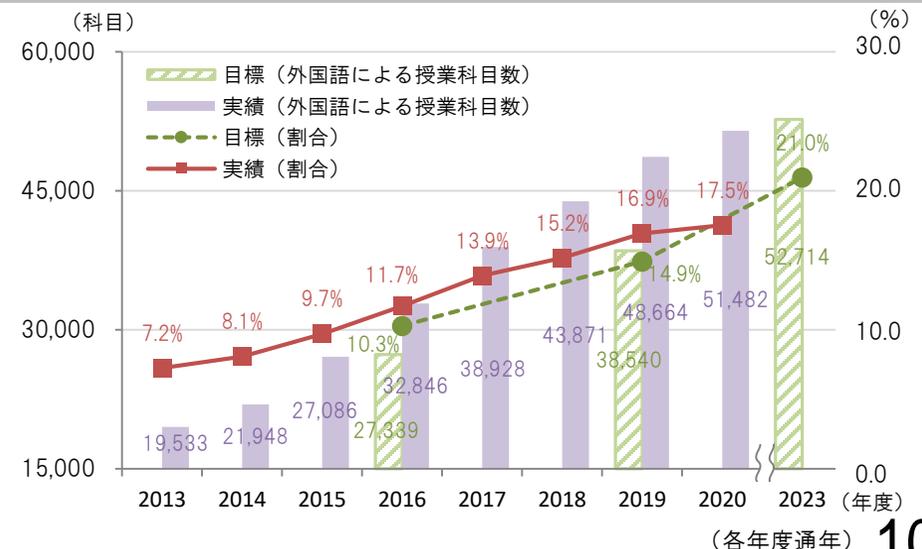
⑥ - 1 大学間協定に基づく交流数 (派遣日本人学生)



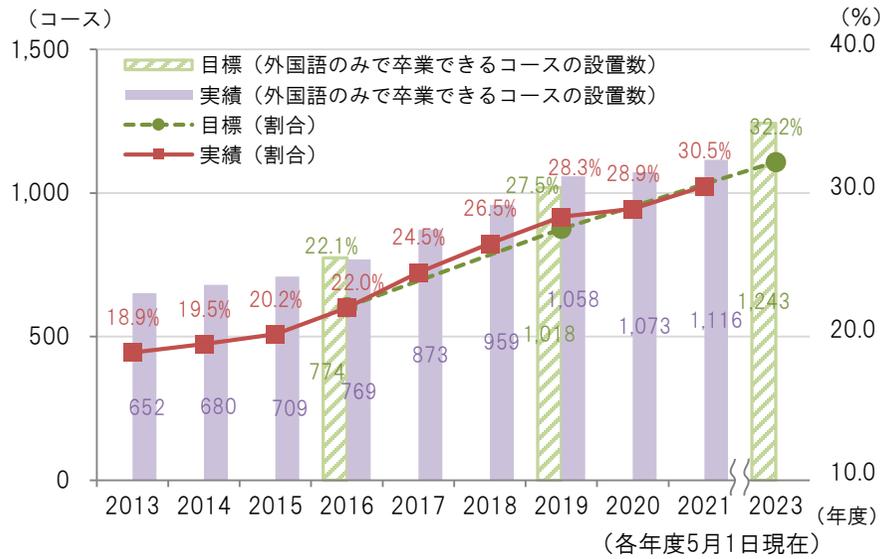
⑥ - 2 大学間協定に基づく交流数 (受入外国人留学生)



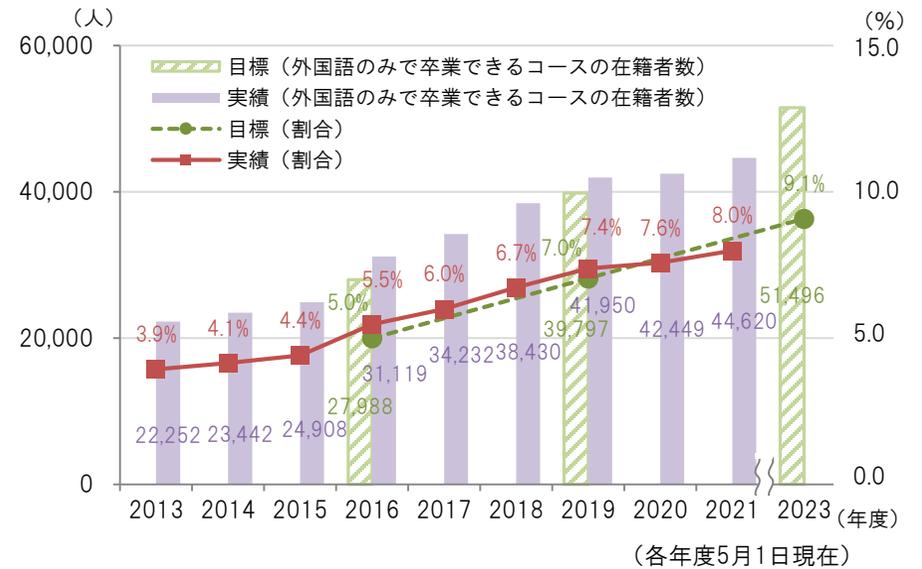
⑦ 外国語による授業科目数・割合



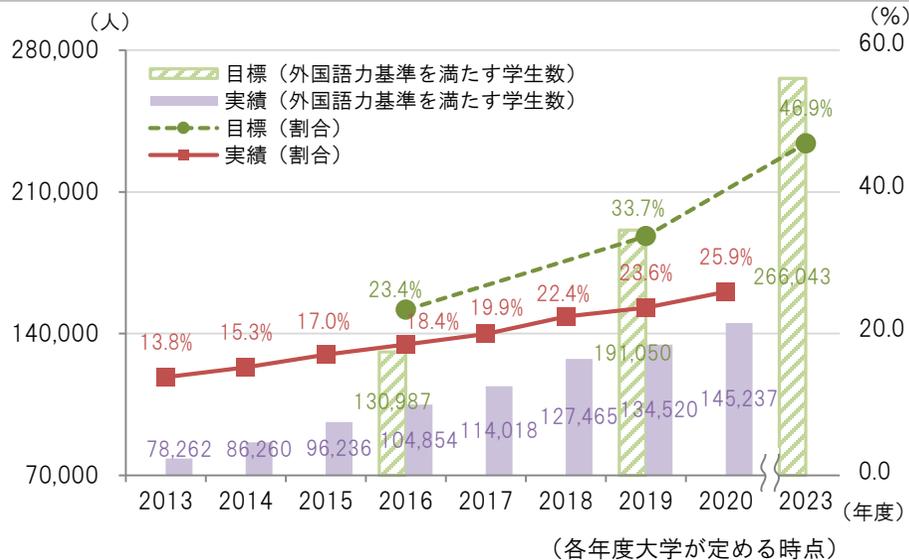
⑧ - 1 外国語のみで卒業できるコースの数等 (コース)



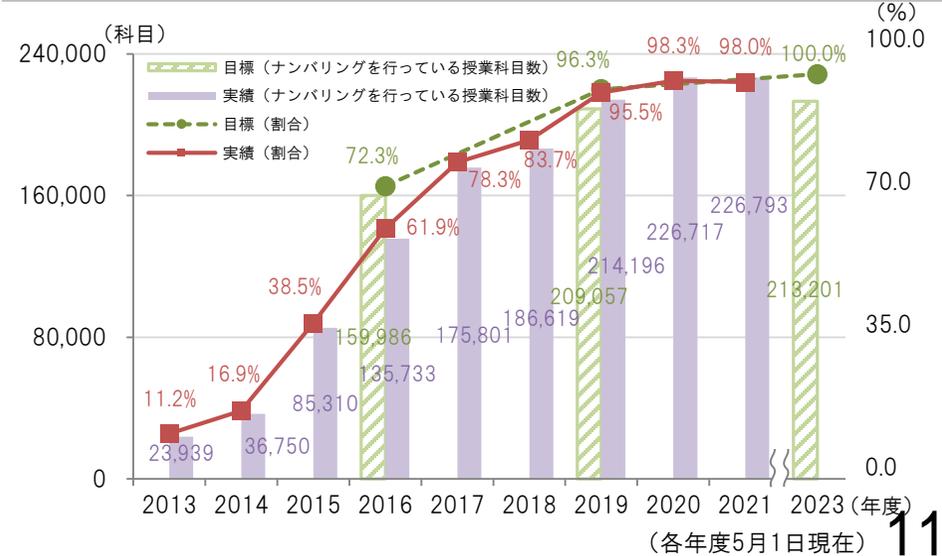
⑧ - 2 外国語のみで卒業できるコースの数等 (在籍者)



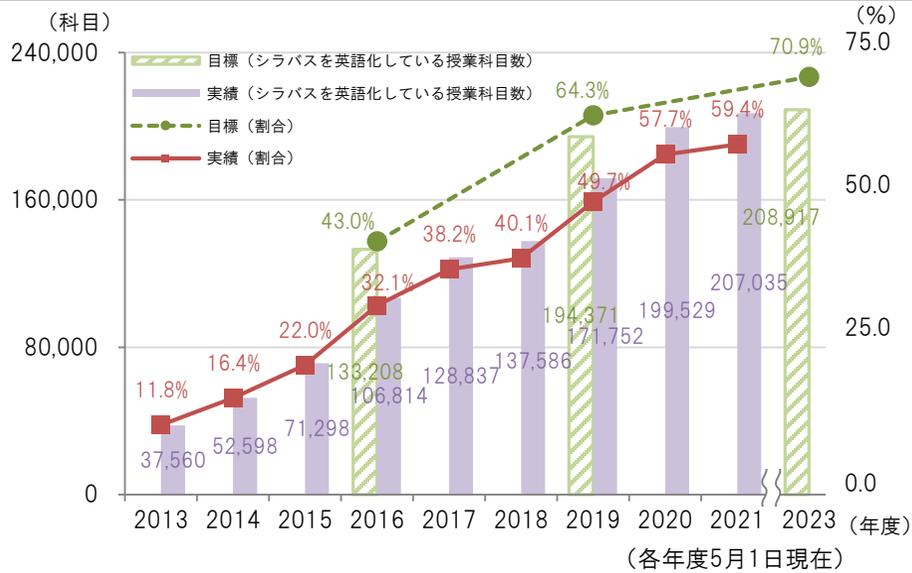
⑨ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組



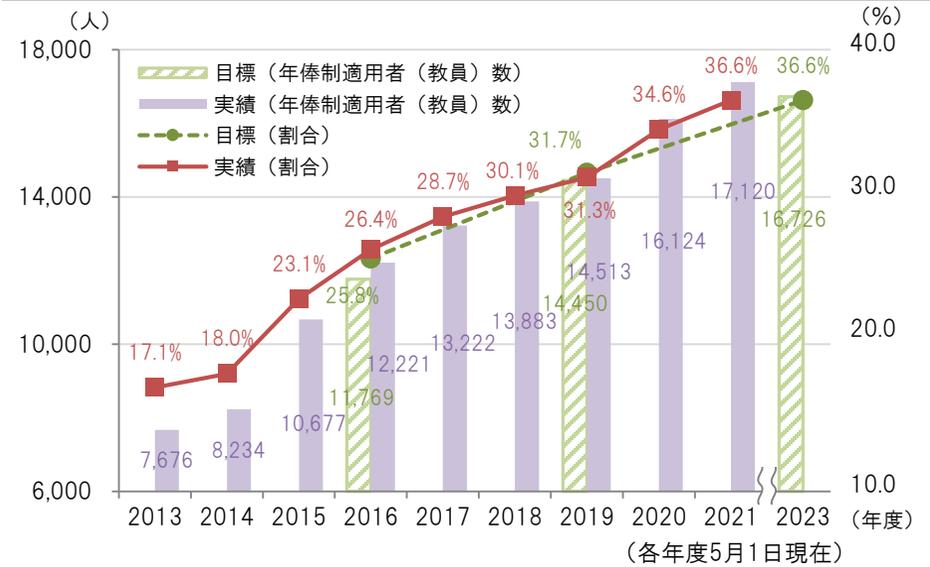
⑩ ナンバリング実施状況・割合



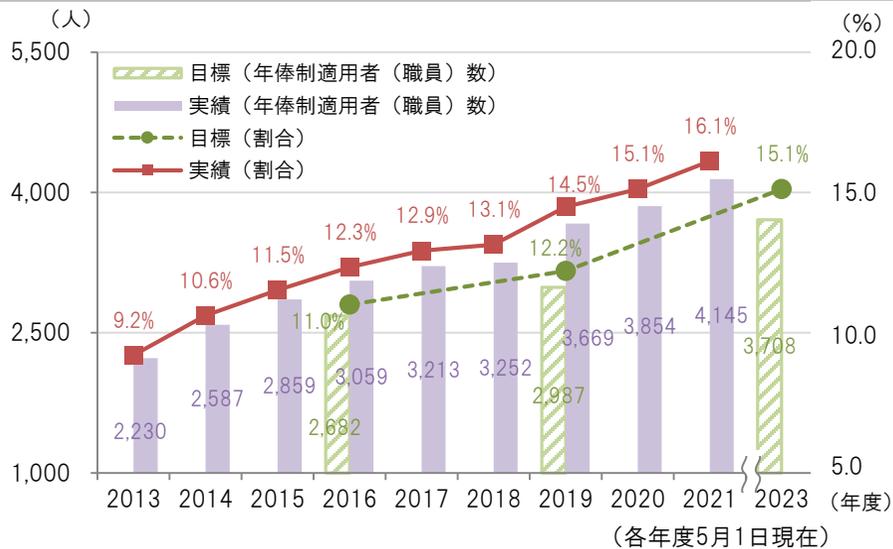
⑪ シラバスの英語化の状況・割合



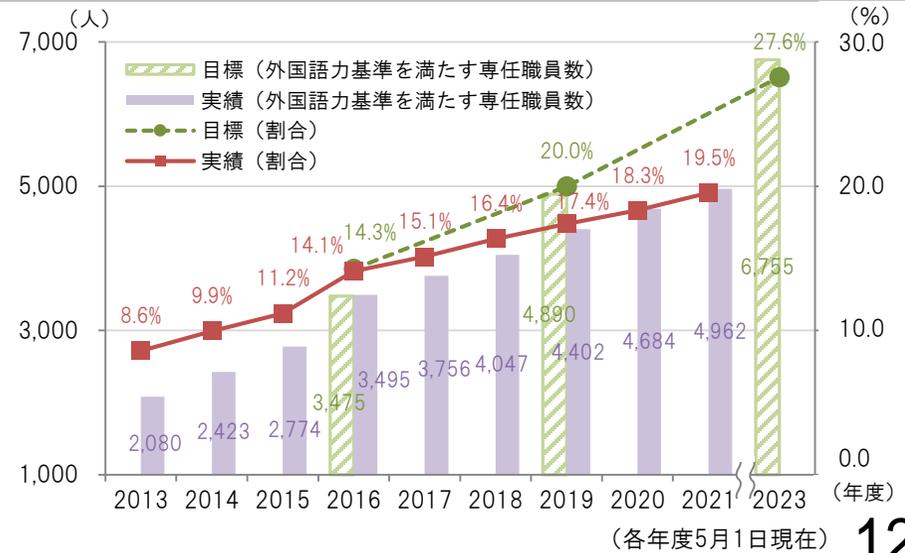
⑭ - 1 年俸制の導入 (教員)



⑭ - 2 年俸制の導入 (職員)



⑯ 事務職員の高度化への取組



⑱ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

